

第 44 期（自平成 14 年 12 月 21 日 至平成 15 年 12 月 20 日）

# 有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 16 年 3 月 17 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

頁

## 第 44 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第 4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第 5 【経理の状況】	21
【財務諸表】	22
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第 7 【提出会社の参考情報】	55
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	56

## 監査報告書

平成 14 年 12 月会計年度	57
平成 15 年 12 月会計年度	59

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成16年3月17日

**【事業年度】** 第44期(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

**【会社名】** 株式会社ミルボン

**【英訳名】** Milbon Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鴻池 一郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

**【電話番号】** (06)6928 2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理・広報・生産担当 木村 健一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

**【電話番号】** (06)6928 2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理・広報・生産担当 木村 健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ミルボン東京支店  
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	10,179,256	11,778,826	12,616,776	13,638,473	14,403,698
経常利益 (千円)	2,044,134	2,521,173	2,326,140	2,900,365	3,099,196
当期純利益 (千円)	1,045,563	1,444,900	916,370	1,512,777	1,667,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	5,759,600	8,639,400	9,503,340	9,503,340	10,453,674
純資産額 (千円)	4,940,701	6,181,412	6,754,763	7,855,362	9,311,777
総資産額 (千円)	7,363,799	8,708,673	10,117,671	11,827,930	13,006,508
1株当たり純資産額 (円)	857.82	715.49	710.79	826.67	887.24
1株当たり配当額 (円)	27.00	32.00	35.00	38.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	183.87	175.39	97.64	159.19	155.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	71.0	66.8	66.4	71.6
自己資本利益率 (%)	23.3	26.0	13.6	20.7	19.4
株価収益率 (倍)	52.2	29.1	28.2	18.2	18.2
配当性向 (%)	14.9	19.1	36.3	23.9	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,407,240	1,704,530	2,072,505	1,788,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,118,882	2,290,647	2,203,181	363,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		145,589	343,192	54,902	931,082
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		520,603	283,772	207,981	702,547
従業員数 (名)	238	249	274	308	320

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。  
4 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。  
5 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
7 従業員数は、第41期より就業人員数を記載しております。  
8 第44期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。 西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成2年8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成3年3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町に青山工場を新設。
平成4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成6年8月	広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年6月	福岡市中央区に福岡営業所を移転。
平成13年10月	横浜市西区に横浜オフィス(現横浜営業所)を開設。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成15年3月	さいたま市大宮区にさいたま営業所を開設。
平成15年3月	広島市中区に広島営業所を移転。
平成15年6月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

### 3 【事業の内容】

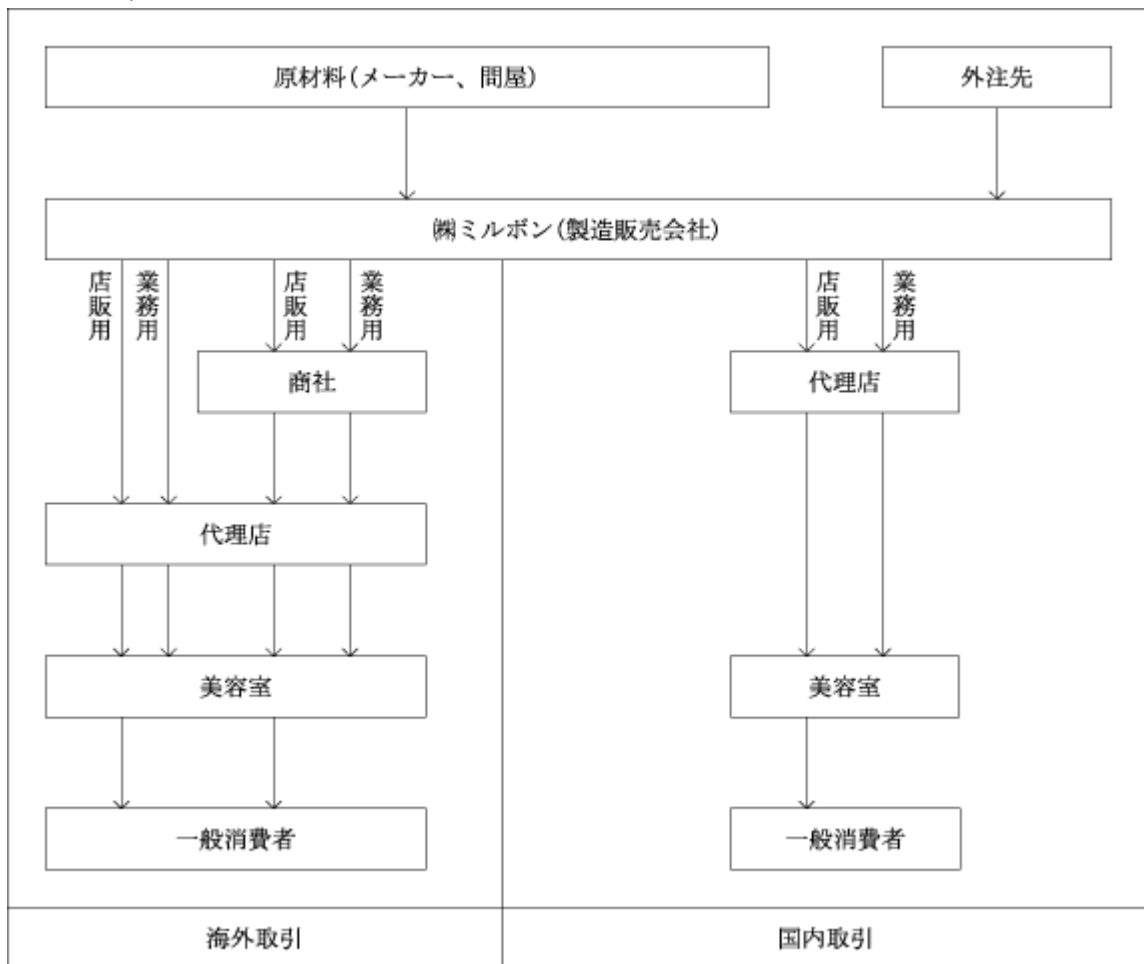
当社は頭髮化粧品製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社は、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマントウェーブ用剤 システイン系パーマントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。  
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

#### 4 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成15年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320	33.7	10.3	6,114

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資の回復などにより一部の企業に緩やかながら収益改善の兆しが見られたものの、未だ厳しい雇用情勢が続き、個人消費も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

美容業界におきましては、ヘアカラーがヘアデザインに定着したことで髪のダメージに対応する業務用サロントリートメント市場が注目され、サロンの新しい売上として成長しました。しかしながら、けん引役であったヘアカラー市場の成長が止まり減少に転じ、またパーマ市場も低迷しており、美容業界全体はマイナス成長という厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り込むために、日本独特の繊細な色味表現や季節感を楽しむカラーデザインを創る、技術やソフトを開発し提案する。」をテーマに、ニューシニアのカラーリング需要に対応したグレイカラー(白髪染め)の新製品「プロマティス レフィナ(46色)」を2月に発売し、今まで弱かったグレイカラー市場の拡大を図りました。また、注目の業務用サロントリートメントの新製品「ディーセス リンケージ」を7月に発売し、サロンの新しい売上づくりを提案いたしました。

さらに当期配属したフィールドマン(営業部員)の増員効果や、グレイカラー市場の拡大に活動を集中したことや、サービスセンター(スタジオ)の拡充によってサロンさまへの教育フォロー体制が充実したことにより、ヘアカラー市場を大幅に伸長することができ、パーマ市場・ヘアケア市場の減少を補って全社ベースの売上を増加させることができました。

その結果、当期は売上高144億3百万円(前期比105.6%)、経常利益30億99百万円(前期比106.9%)、当期純利益16億67百万円(前期比110.2%)と過去最高の売上高・当期純利益を達成することができました。

部門別売上高の状況は次のとおりであります。

#### パーマメントウェーブ用剤部門

業界雑誌等でパーマ特集が組まれるなど、パーマへの関心は高まっていますが、依然市場全体としては減少傾向を示しております。当社といたしましては、9月にグレイ世代のパーマ剤「クリステージ」を発売し、ハリ・コシが無くなってスタイルが決まらなくなったグレイヘアを、つややかでエレガントに仕上げる新しいパーマメニューとして提案いたしました。期待する結果には繋がりませんでした。また、アイロンを活用したストレートパーマ市場も横ばい傾向であり、売上高は22億39百万円と前期に比べ3億50百万円(13.5%)減少と昨年実績を大幅に下回る結果となりました。



#### ヘアケア用剤部門

市場全体としては減少傾向が続いておりますが、ヘアカラーが普及したことで髪のダメージに対応する業務用サロントリートメントが注目され、サロンの新しい売上として期待されてきました。

当社といたしましても、7月に業務用サロントリートメントの新製品「ディーセス リンケージ」を発売し、市場づくりを進めました。継続効果や短時間で出来ることなど、製品評価も高く計画を大きく上回りました。また、ヘアカラー毛専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」シリーズも依然好調に推移した結果、既存製品の落込みを補って昨年並みの実績となりました。この結果、売上高は60億27百万円と前期に比べ32百万円( 0.5%)減少となりました。

#### 染毛剤部門

けん引役であったヘアカラー市場の成長が止まり、市場全体としては減少となりました。当社といたしましては、主力製品であるプロマティスブランドの「フレーブ(ファッションカラー)」「フレーブ-アド(中性カラー)」に追加色(合計54色)を発売しファッションカラー市場の拡大に成功しました。さらにニューシニアのカラーリングニーズに対応したグレイカラーの新製品「レフィナ(46色)」を発売し、プロマティスブランド取扱いサロンを中心に導入を図りました。高い製品評価とフィールドマンの増員効果や活動の集中によって、予想以上の市場拡大に成功し、昨年に引続き大きく伸長することができました。この結果、売上高は56億75百万円と前期に比べ12億87百万円(+29.3%)増加となりました。

#### その他部門

特筆すべき事項はありません。

## (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動によるキャッシュの増加は17億88百万円となりましたが、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュの減少は3億63百万円となり、長期借入金の返済による支出等により財務活動によるキャッシュの減少は9億31百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ4億94百万円(+237.8%)増加し、当期末残高は7億2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは17億88百万円(前期比13.7%減)となりました。主なキャッシュの源泉は税引前当期純利益29億35百万円と減価償却費5億53百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い11億86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億63百万円(前期比83.5%減)となりました。主なキャッシュの用途は、営業所(さいたま・神戸)の開設と広島営業所の移転等による有形固定資産の支出5億55百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億31百万円(前期54百万円)となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出5億58百万円と株主への配当金3億60百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	2,695,793	94.3
ヘアケア用剤	7,296,098	102.4
染毛剤	6,517,598	124.6
その他	301,411	45.6
合計	16,810,901	105.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
パーマントウェーブ用剤	5,068	127.7
ヘアケア用剤	38,454	91.0
染毛剤	10,517	102.4
その他	129,104	99.0
合計	183,144	98.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

#### (4) 販売実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
パーマントウェーブ用剤	2,233,312	86.4
ヘアケア用剤	5,977,343	99.6
染毛剤	5,654,434	129.4
その他	334,668	70.8
小計	14,199,760	105.7
商品		
パーマントウェーブ用剤	6,322	118.1
ヘアケア用剤	50,367	87.9
染毛剤	20,757	109.9
その他	126,489	98.5
小計	203,937	97.2
合計	14,403,698	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することと考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC開発システムを充実する。

フィールドマン(営業部員)の質と量高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。

多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、TAC製品開発システム(顧客代表開発制度)により、市場のニーズを反映した商品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されています。

応用開発部門：美容師(顧客代表者)、マーケティング部と連動して製品を創り出す。

基礎研究部門：製品の科学的ソフトや根拠を創る。

素材評価部門：製品の高機能、高効果を付与する最新素材を検証する。

ID部門：製品の最も使いやすい容器開発を実施する。

製品評価部門：開発段階で製品がねらい通りできているか評価を実施する。

特許薬事部門：製品を薬事、特許面よりサポートする。

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

当期の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

#### (1) 製品開発分野

ニューシニアのグレイカラーの開発

ヘアカラー市場において、団塊の世代の新しいカラーリング需要に対応したグレイカラー「プロマティス レフィナ」を発売いたしました。

レフィナは従来のグレイカラーと比べて明るく染めることができること、色数が46色と豊富なこと、更に明るい白髪染めは染まってもすぐに褪色するという欠点を、多色染料構成と緩やかなブリーチ力設定で解決いたしました。この緩やかなブリーチ力設定の結果、臭いの少なさ・刺激の少なさなどカラー剤としての高い基本性能が実現でき、市場に高い評価を受けました。

#### 好調ファッションカラー フレーブ&アドの追加色の開発

好調に推移しております「プロマティスフレーブ&アド」に春の新色をそれぞれ6品目と21品目、秋の新色をそれぞれ9品目と16品目追加発売いたしました。春は季節提案色として柔らかい色調を開発し、秋には要望の高かったブラウンシリーズを開発いたしました。さらに、中性カラーアドの積極的な新色追加により、フレーブとの連動性がよりとれるようになったことで、市場の高い評価を受けました。

#### カラーダメージ対応の事前事後トリートメント剤の開発

ヘアカラーが普及したことにより、髪へのダメージが激しくなり、ヘアカラーやパーマ技術の前後処理用のトリートメントが要望されています。

ヘアデザイナーのためのダメージコントロールアイテムとして、「ノワロードプロ」に新たに4アイテムの開発を行いました。

有効成分の濃度を最大限に高めることで、ダメージ毛を健康毛と同じ状態で技術を施術することが出来ると、高い評価を受けております。

#### カラーダメージ対応のサロントリートメントの開発

カラーによるダメージを受けた毛髪に毛先までさらさらの手触りとしなやかな潤いを与え、毛先のおさまりを実現するサロントリートメントが要望されました。そして効果の持続性を実現する為に、サロンで実施する3剤式のトリートメントとホームユーストリートメントの4剤からなる、「ディーセス リンケージ」を開発いたしました。1 + 2 + 3剤の反応型コーティングによる強固な皮膜の持続力と、お客様が家庭でご使用される4剤により、サロンで施術したときの触感に回復でき、製品コンセプトとともに市場で高い評価を受けております。

#### グレイカラー毛髪に対する新しいパーマ剤の開発

白髪染めの繰り返しと加齢による毛髪のダメージや質感、特に触感的なゴワゴワ感を解決するために新しいパーマ剤「クリステージ」を開発いたしました。

パーマ機能と毛髪ダメージを回復するトリートメント効果を合わせ持った機能が高く評価されました。

#### カラーとパーマを施術した毛髪に対するスタイリング剤の開発

カラーとパーマを施術した毛髪のダメージは複合的であり、それに対応する為のスタイリング剤「ラフュージョン」2タイプを開発いたしました。より高い保湿性能を、新保湿成分(アーモンド抽出エキス)を長時間毛髪内部に保持することで達成でき、また弾力を与えるためにウレタン樹脂を配合し、つやタイプ、弾力タイプとも市場の高い評価を受けております。

## (2) 基礎研究分野

基礎研究の現状の課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実化とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題の研究を、外部研究機関の協力も得て、効果的・効率的に、そして高精度を追求しております。

具体的な研究活動としては次の6点に重点を置き、研究体制の強化を図りました。

カラー毛髪、縮毛矯正毛髪の物性変化・構造変化を解明する。

白髪特有の性質を染色性において解明する。

酸化染料の重合発色と脱染メカニズムを解明する。

カラーとパーマを繰り返し施術した毛髪のダメージをパターン別に解明する。

パーマウェーブの だれ を解明する。

パーマウェーブの形成原理を解明する。

上記の研究成果は新製品開発に応用・反映され、理論の明確な製品開発をサポートしております。

今後も毛髪に生じている現象をより正確に捉えるために、新しい評価法を開発し、毛髪の構造解明を進めていきます。

この結果、当期に支出した研究開発費の総額は4億73百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、5億56百万円であります。その主なものは、営業所(さいたま・神戸)の開設と広島営業所の移転に伴う、内装工事1億95百万円及びその備品28百万円と、化粧品製造装置1億28百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成15年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物	機械	土地		その他	計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
青山工場 (三重県名賀郡青山町)	化粧品製造	614,988	375,123	17,386	252,947	140,092	1,383,151	40
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サービス業務	263,835		885	844,470	13,941	1,122,247	54
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業務・寮施設	225,292	2,632	422	39,602	6,829	274,356	2
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及び研究業務	734,540	14,848	2,091	880,690	174,926	1,805,006	74
新工場 (三重県上野市)	工場建設用地			37,227	1,151,565		1,151,565	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
 2 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。  
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
新工場 (三重県上野市)	ヘアカラー 工場設備	1,800,000	17,325	自己資金	平成16年 7月	平成17年 7月	年間75億円の 生産能力増加

- (注) 1 新工場の新設については、当初着手予定年月を平成16年9月、完了予定年月を平成17年8月としておりましたが、着手予定年月を平成16年7月、完了予定年月を平成17年7月に変更しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	10,453,674	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	10,453,674		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月10日 注1	523,600	5,759,600	360,325	1,150,000	360,325	1,049,120
平成12年2月10日 注2	2,879,800	8,639,400		1,150,000		1,049,120
平成13年2月9日 注3	863,940	9,503,340		1,150,000		1,049,120
平成15年2月10日 注4	950,334	10,453,674		1,150,000		1,049,120

(注) 1 発行済株式総数の増加は株式分割(1:1.1)によるものであり、資本金の増加360,325千円及び資本準備金の減少360,325千円は資本準備金の資本組入れによるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 株式分割(1:1.1)によるものであります。

4 株式分割(1:1.1)によるものであります。



## (4) 【所有者別状況】

平成15年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		44	28	100	65	2	5,996	6,233	
所有株式数(単元)		27,457	595	9,344	18,005	11	48,218	103,619	91,774
所有株式数の割合(%)		26.50	0.57	9.02	17.38	0.01	46.53	100	

(注) 1 当社の保有する自己株式は5,951株であり、上記の表では「個人その他」の欄に59単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。なお、自己株式5,951株は平成15年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び54株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	755	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	480	4.6
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	351	3.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	350	3.4
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	313	3.0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	213	2.0
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	199	1.9
ドレスナー・クラインオート・ワッサーズティン証券会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番8号	172	1.7
鴻池 誠 一	東京都西東京市東町4丁目4番27号	169	1.6
計		4,892	46.8

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 755千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 480千株  
住友信託銀行株式会社 30千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356,000	103,560	同上
単元未満株式	普通株式 91,774		同上
発行済株式総数	10,453,674		
総株主の議決権		103,560	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	5,900		5,900	0.06
計		5,900		5,900	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(注) 当定時株主総会において、定款の変更を決議し、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会決議をもって自己株式を取得することができることといたしました。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間40円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、25.7%となります。

なお、内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	16,000 9,600	10,800 5,570	6,780	4,380 3,150	3,090
最低(円)	1,820 8,700	5,000 4,800	2,650	2,080 2,820	2,035

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年7月18日までは日本証券業協会、平成12年7月19日から平成13年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成13年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第41期 印は日本証券業協会、第42期 印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,500	2,280	3,090	2,955	3,040	2,950
最低(円)	2,100	2,100	2,220	2,630	2,530	2,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和31年 4月 昭和32年 4月 昭和36年 5月 昭和40年 1月 昭和46年 5月	関西有機化学(株)入社 鎌田商店入社 ミルビー商会創業 当社入社取締役営業部長 代表取締役社長(現任)	1,886
専務取締役	西日本 営業担当	中西 清 恭	昭和15年10月27日生	昭和39年 8月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和48年 1月 昭和49年12月 昭和51年 6月 平成 3年12月  平成 7年12月 平成 8年12月 平成11年12月 平成14年12月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長  専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当(現任)	199
専務取締役	東日本 営業担当	鴻池 誠 一	昭和15年 9月 5日生	昭和39年 2月 昭和40年 2月 昭和42年 5月 昭和49年12月 平成 3年12月  平成 7年12月 平成10年 4月 平成14年12月 平成15年12月	ミルビー商会入社 当社入社 取締役東京営業部長 常務取締役東京支店長 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長  常務取締役東京支店長 常務取締役東京支社長 常務取締役東日本営業担当 専務取締役東日本営業担当(現任)	169
常務取締役	管理・広報・ 生産担当	木 村 健 一	昭和15年 3月24日生	昭和39年 6月 昭和40年 2月 昭和48年 1月 昭和50年 6月 昭和54年 6月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成13年12月 平成14年12月	(株)門倉商店入社 当社入社 大阪営業部長 管理部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 常務取締役管理部長 常務取締役管理部担当 常務取締役管理・広報・生産担当 (現任)	123
常務取締役	マーケティング 部長	佐 藤 龍 二	昭和34年10月18日生	昭和55年 4月 昭和56年 4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年 3月 平成15年12月	塩野義製薬(株)入社 当社入社 プロダクトプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング部長 (現任)	10
取締役	名古屋支店長	平 井 克 彦	昭和16年10月19日生	昭和32年 4月 昭和41年 8月 昭和57年 6月	(株)日東製作所入社 当社入社 取締役名古屋支店長(現任)	70
取締役	中央研究所長	金 山 勝 美	昭和23年 2月19日生	昭和41年 4月 昭和42年 3月 昭和57年 6月 平成 4年 3月 平成 7年12月 平成 9年12月	朝日石綿工業(株)入社 当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長(現任)	36
取締役	国際部長	豊 田 修	昭和29年 2月24日生	昭和52年 4月 平成11年12月 平成16年 3月	当社入社 国際部長 取締役国際部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		見 邊 亜 夫	昭和19年5月11日生	昭和42年4月 昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	三建化工機入社 当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	37
監査役		森 下 良 雄	昭和5年3月10日生	昭和43年9月 平成3年2月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	
監査役		遠 藤 桂 介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任)	1
計						2,539

(注) 1 監査役 森下良雄及び遠藤桂介は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成13年12月21日から平成14年12月20日まで)及び第44期事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成14年12月20日)		第44期 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		237,981		732,547
2	受取手形	7	631,073		1,044,926
3	売掛金		1,452,568		1,448,652
4	商品		17,975		22,588
5	製品		956,199		991,738
6	原材料		203,710		217,772
7	仕掛品		19,404		28,387
8	貯蔵品		52,321		103,251
9	前払費用		22,327		20,404
10	繰延税金資産		89,004		104,613
11	その他		30,442		37,887
	貸倒引当金		23,583		28,209
	流動資産合計		3,689,428	31.2	4,724,559
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	1	3,243,221		3,461,384
	減価償却累計額		926,674		1,140,945
	(2) 構築物		182,193		182,193
	減価償却累計額		98,606		111,156
	(3) 機械及び装置		1,753,505		1,838,668
	減価償却累計額		1,137,814		1,247,776
	(4) 車両及び運搬具		30,683		31,603
	減価償却累計額		23,510		26,191
	(5) 工具器具及び備品		793,760		923,670
	減価償却累計額		591,676		691,307
	(6) 土地	1			3,220,230
	(7) 建設仮勘定		4,725		21,000
	有形固定資産合計		6,450,036	54.5	6,461,373



区分	注記 番号	第43期 (平成14年12月20日)		第44期 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		124,067		113,365	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		1,096		865	
無形固定資産合計		133,882	1.1	122,949	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		655,595		1,029,822	
(2) 出資金		30		30	
(3) 長期貸付金		102,460		3,320	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		7,864		7,301	
(5) 長期前払費用		9,799		8,729	
(6) 入会金		34,750		25,570	
(7) 差入保証金		182,358		183,451	
(8) 保険積立金		275,813		287,136	
(9) 繰延税金資産		299,734		159,119	
(10) その他		643		403	
貸倒引当金		14,468		7,257	
投資その他の資産合計		1,554,582	13.2	1,697,626	13.1
固定資産合計		8,138,501	68.8	8,281,949	63.7
資産合計		11,827,930	100.0	13,006,508	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	987,461		1,066,248	
2 買掛金		350,033		327,271	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1	558,000		399,600	
4 未払金		646,606		667,203	
5 未払費用		25,977		27,631	
6 未払法人税等		631,533		732,134	
7 未払消費税等		38,836		98,722	
8 前受金		415		903	
9 預り金		26,586		55,965	
10 前受収益		250		1,250	
11 返品調整引当金		24,502		21,990	
12 賞与引当金		38,430		40,300	
13 その他		12,454		6,457	
流動負債合計		3,341,087	28.3	3,445,678	26.5

区分	注記 番号	第43期 (平成14年12月20日)		第44期 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	450,100		50,500	
2 退職給付引当金		81,495		102,399	
3 預り保証金		99,885		96,152	
固定負債合計		631,480	5.3	249,052	1.9
負債合計		3,972,567	33.6	3,694,730	28.4
(資本の部)					
資本金	2	1,150,000	9.7		
資本準備金		1,049,120	8.9		
利益準備金		150,000	1.3		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		49,639			
(2) 別途積立金		3,500,000			
2 当期末処分利益		2,016,767			
その他の剰余金合計		5,566,406	47.0		
その他有価証券評価差額金		57,242	0.5		
		7,858,284	66.4		
自己株式		2,922	0.0		
資本合計		7,855,362	66.4		
資本金	2			1,150,000	8.8
資本剰余金					
1 資本準備金				1,049,120	
資本剰余金合計				1,049,120	8.1
利益剰余金					
1 利益準備金				150,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				44,000	
(2) 別途積立金				3,500,000	
3 当期末処分利益				3,281,326	
利益剰余金合計				6,975,327	53.6
その他有価証券評価差額金				153,094	1.2
自己株式	3			15,764	0.1
資本合計				9,311,777	71.6
負債及び資本合計		11,827,930	100.0	13,006,508	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,428,561			14,199,760		
2 商品売上高		209,911	13,638,473	100.0	203,937	14,403,698	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,024,986			956,199		
2 当期製品製造原価		5,274,705			5,537,124		
合計		6,299,691			6,493,324		
3 他勘定への振替高	1	372,558			392,348		
4 製品期末たな卸高		956,199			991,738		
製品売上原価		4,970,934			5,109,237		
5 商品期首たな卸高		22,486			17,975		
6 当期商品仕入高		186,823			183,144		
合計		209,310			201,120		
7 他勘定への振替高	2	24,209			18,746		
8 商品期末たな卸高		17,975			22,588		
商品売上原価		167,125			159,785		
9 返品調整引当金戻入額		25,240			24,502		
10 返品調整引当金繰入額		24,502	5,137,321	37.7	21,990	5,266,511	36.6
売上総利益			8,501,151	62.3		9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		958,675			1,031,273		
2 運賃		347,931			370,498		
3 広告宣伝費		216,070			202,026		
4 貸倒引当金繰入額					3,505		
5 報酬・給与・手当		1,488,176			1,577,209		
6 賞与引当金繰入額		26,103			27,156		
7 退職給付費用		87,807			138,438		
8 旅費交通費		367,820			406,395		
9 減価償却費		156,480			219,330		
10 賃借料		397,136			459,743		
11 研究開発費	3	417,496			473,216		
12 その他		1,037,083	5,500,783	40.3	1,159,597	6,068,393	42.1
営業利益			3,000,367	22.0		3,068,793	21.3

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		2,311		951			
2 受取配当金		5,208		7,233			
3 投資有価証券売却益		5,064		12,741			
4 事業税還付金		32,520		34,336			
5 仕入割引		15,063		15,307			
6 社宅負担金		16,446		16,743			
7 保険解約差益				170,979			
8 協賛金収入		17,987		20,626			
9 雑収入		19,881	114,482	18,692	297,611	0.8	2.1
営業外費用							
1 支払利息		14,671		8,221			
2 新株発行費				501			
3 売上割引		195,266		240,689			
4 雑損失		4,546	214,485	17,797	267,209	1.5	1.9
経常利益			2,900,365		3,099,196	21.3	21.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		7,010	7,010			0.1	
特別損失							
1 固定資産売却損	4	19,992					
2 固定資産除却損	5	46,189		6,025			
3 投資有価証券評価損		78,014					
4 役員弔慰金				95,874			
5 本社等移設費	6	88,298		58,889			
6 会員権評価損		1,600		1,530			
7 貸倒引当金繰入額		5,300	239,395	1,560	163,878	1.8	1.1
税引前当期純利益			2,667,980		2,935,317	19.6	20.4
法人税、住民税 及び事業税		1,133,000		1,287,000			
法人税等調整額		22,202	1,155,202	19,376	1,267,623	8.5	8.8
当期純利益			1,512,777		1,667,694	11.1	11.6
前期繰越利益			503,989		1,613,631		
当期末処分利益			2,016,767		3,281,326		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,785,220	71.2	3,662,234	66.0
外注加工費		493,972	9.3	869,539	15.7
労務費		459,074	8.6	473,798	8.5
(うち賞与引当金繰入額)		(7,910)		(8,420)	
経費		577,125	10.9	542,527	9.8
(うち減価償却費)		(296,562)		(283,525)	
(うち消耗品費)		(42,290)		(37,659)	
(うち賃借料)		(38,366)		(38,220)	
当期総製造費用		5,315,393	100.0	5,548,100	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,282		19,404	
合計		5,330,675		5,567,504	
他勘定への振替高	1	36,565		1,992	
仕掛品期末たな卸高		19,404		28,387	
当期製品製造原価		5,274,705		5,537,124	

(脚注)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
	本社等移設費 33,395千円		研究開発費 2,187千円
	その他 3,170千円		その他 194千円
	合計 36,565千円		合計 1,992千円
2	原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第43期	第44期
		(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,667,980	2,935,317
2		477,195	553,994
3		56,074	2,584
4		3,690	1,870
5		737	2,511
6		94,845	20,904
7		7,519	8,184
8		14,671	8,221
9		37	236
10		5,064	12,741
11		78,014	
12		19,992	
13		46,189	6,025
14		34,963	47,681
15		291,017	409,935
16		79,680	114,125
17		102,812	66,010
18		67,803	59,886
19		143,932	81,699
小計		3,068,791	2,973,001
20		6,475	10,184
21		14,200	7,932
22		988,561	1,186,399
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,072,505	1,788,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,000	30,000
2		30,000	30,000
3		223,719	178,599
4		42,951	170,792
5		1,942,058	555,557
6		19,857	
7		50,253	31,093
8		12,170	11,670
9		8,806	111,235
10		44,386	49,705
11		35,602	23,947
12		33,781	32,015
13			191,735
14		4,029	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,203,181	363,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		900,000	
2		511,100	558,000
3		2,560	12,841
4		331,437	360,240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		54,902	931,082
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		16	117
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		75,790	494,565
現金及び現金同等物の期首残高			
		283,772	207,981
現金及び現金同等物の期末残高			
		207,981	702,547

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第43期 株主総会承認日 (平成15年3月18日)		第44期 株主総会承認日 (平成16年3月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,016,767		3,281,326
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		5,638	5,638	9,932	9,932
合計			2,022,405		3,291,259
利益処分数額					
1 配当金		361,093		417,908	
2 役員賞与金		47,681		42,100	
(うち監査役賞与金)		(1,089)	408,774	(1,100)	460,008
次期繰越利益			1,613,631		2,831,250

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額並びに実効税率変更に伴う増加額を相殺後の金額であります。なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>



項目	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっておりましたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加しております。</p>	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 表示方法の変更

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前期3,000千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更しました。 2 キャッシュ・フロー計算書上、前期まで「その他投資等の減少額(増加額)」に含めて表示しておりました「差入保証金の解約による収入」(前期3,031千円)は、金額的重要性が増したため、当期から区分掲記することに変更しました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成14年12月20日)	第44期 (平成15年12月20日)																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,707,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,915,312千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,008,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,707,618千円	土地	1,207,694千円	計	2,915,312千円	1年以内返済予定の 長期借入金	558,000千円	長期借入金	450,100千円	計	1,008,100千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,595,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,802,786千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">450,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,595,092千円	土地	1,207,694千円	計	2,802,786千円	1年以内返済予定の 長期借入金	399,600千円	長期借入金	50,500千円	計	450,100千円
建物	1,707,618千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,915,312千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	558,000千円																								
長期借入金	450,100千円																								
計	1,008,100千円																								
建物	1,595,092千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,802,786千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	399,600千円																								
長期借入金	50,500千円																								
計	450,100千円																								
<p>2 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 9,503,340株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 10,453,674株</p>																								
<p>3</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,951株であります。</p>																								
<p>4</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が153,094千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>5 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金42,653千円(2件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金142,134千円(5件)に対し、債務保証を行っております。</p>																								
<p>6 受取手形割引高 599,289千円</p>	<p>6</p>																								
<p>7</p>	<p>7 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 120,290千円 支払手形 113,688千円</p>																								

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																								
<p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">309,459千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">7,315千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">6,543千円</td></tr> <tr><td>本社等移設費</td><td style="text-align: right;">29,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,772千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">372,558千円</td></tr> </table>	販売促進費	309,459千円	市場開発費	7,315千円	接待交際費	6,543千円	本社等移設費	29,467千円	その他	19,772千円	合計	372,558千円	<p>1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">346,407千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">7,165千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">5,103千円</td></tr> <tr><td>本社等移設費</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,119千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">392,348千円</td></tr> </table>	販売促進費	346,407千円	市場開発費	7,165千円	接待交際費	5,103千円	本社等移設費	28,552千円	その他	5,119千円	合計	392,348千円
販売促進費	309,459千円																								
市場開発費	7,315千円																								
接待交際費	6,543千円																								
本社等移設費	29,467千円																								
その他	19,772千円																								
合計	372,558千円																								
販売促進費	346,407千円																								
市場開発費	7,165千円																								
接待交際費	5,103千円																								
本社等移設費	28,552千円																								
その他	5,119千円																								
合計	392,348千円																								
<p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24,209千円</td></tr> </table>	販売促進費	24,176千円	その他	33千円	合計	24,209千円	<p>2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,746千円</td></tr> </table>	販売促進費	18,701千円	その他	45千円	合計	18,746千円												
販売促進費	24,176千円																								
その他	33千円																								
合計	24,209千円																								
販売促進費	18,701千円																								
その他	45千円																								
合計	18,746千円																								
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">417,496千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">473,216千円</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,992千円</td></tr> </table>	建物	2,992千円	土地	17,000千円	合計	19,992千円	<p>4</p>																		
建物	2,992千円																								
土地	17,000千円																								
合計	19,992千円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36,257千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,146千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,189千円</td></tr> </table>	建物	36,257千円	構築物	154千円	機械及び装置	1,580千円	車両及び運搬具	49千円	工具器具及び備品	8,146千円	合計	46,189千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,461千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,025千円</td></tr> </table>	建物	1,768千円	機械及び装置	3,461千円	工具器具及び備品	795千円	合計	6,025千円				
建物	36,257千円																								
構築物	154千円																								
機械及び装置	1,580千円																								
車両及び運搬具	49千円																								
工具器具及び備品	8,146千円																								
合計	46,189千円																								
建物	1,768千円																								
機械及び装置	3,461千円																								
工具器具及び備品	795千円																								
合計	6,025千円																								
<p>6 本社等移設費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損</td><td style="text-align: right;">62,863千円</td></tr> <tr><td>引越及び現状回復工事費</td><td style="text-align: right;">25,435千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,298千円</td></tr> </table>	住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損	62,863千円	引越及び現状回復工事費	25,435千円	合計	88,298千円	<p>6 本社等移設費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住所変更に伴う 製品の廃棄損</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td>現状回復工事費等</td><td style="text-align: right;">30,336千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58,889千円</td></tr> </table>	住所変更に伴う 製品の廃棄損	28,552千円	現状回復工事費等	30,336千円	合計	58,889千円												
住所変更に伴う製品及び 資材の廃棄損	62,863千円																								
引越及び現状回復工事費	25,435千円																								
合計	88,298千円																								
住所変更に伴う 製品の廃棄損	28,552千円																								
現状回復工事費等	30,336千円																								
合計	58,889千円																								

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">237,981千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">207,981千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	237,981千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	207,981千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">732,547千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">702,547千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	732,547千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	702,547千円
現金及び預金勘定	237,981千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円												
現金及び現金同等物	207,981千円												
現金及び預金勘定	732,547千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000千円												
現金及び現金同等物	702,547千円												

## (リース取引関係)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)				第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	27,642	13,930	13,711	車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919
工具器具 及び備品	166,844	94,675	72,169	工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007
合計	194,486	108,606	85,880	合計	209,186	130,259	78,926
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,704千円				1年内 38,058千円			
1年超 37,176千円				1年超 40,868千円			
合計 85,880千円				合計 78,926千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 48,256千円				(1) 支払リース料 47,428千円			
(2) 減価償却費相当額 48,256千円				(2) 減価償却費相当額 47,428千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	13,204	3,856
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	9,348	13,204	3,856
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	671,471	577,653	93,818
	(2) 債券			
	(3) その他	57,996	50,107	7,889
	小計	729,467	627,760	101,707
合計		738,815	640,965	97,850

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は78,014千円であります。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
42,951	5,064	

3 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
(2) その他		9,523	18,663	
合計		9,523	18,663	

当事業年度(平成15年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,581	912,243	261,661
	(2) 債券			
	(3) その他	10,150	10,502	352
	小計	660,731	922,745	262,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,551	29,036	1,515
	(2) 債券			
	(3) その他	52,639	49,011	3,628
	小計	83,190	78,047	5,143
合計		743,922	1,000,792	256,869

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。  
当期における減損処理額はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
170,792	12,741	

3 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
(2) その他		10,502		
合計		10,502		

(デリバティブ取引関係)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当事業年度中に株式オプション取引を行いました。この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は管理部において行い、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当事業年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。</p>



(退職給付関係)

前事業年度(平成14年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	第43期 (平成14年12月20日)
(1) 退職給付債務	962,752千円
(2) 年金資産	720,775
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	241,977
(4) 未認識数理計算上の差異	160,482
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	81,495
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	81,495

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,075,071千円が含まれておりません。

3 退職給付費用の内訳

	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)
退職給付費用	65,418千円
(1) 勤務費用	63,562
(2) 利息費用	25,894
(3) 期待運用収益	24,037
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額61,333千円があります。

4 退職給付債務の計算基礎

	第43期 (平成14年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたる定額法により費用処理することとしております。)

当事業年度(平成15年12月20日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	第44期 (平成15年12月20日)
(1) 退職給付債務	1,051,689千円
(2) 年金資産	869,134
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	182,554
(4) 未認識数理計算上の差異	80,154
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	102,399
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	102,399

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,172,496千円が含まれておりません。

### 3 退職給付費用の内訳

	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
退職給付費用	117,716千円
(1) 勤務費用	79,570
(2) 利息費用	24,068
(3) 期待運用収益	18,019
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,096

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額78,665千円があります。

### 4 退職給付債務の計算基礎

	第44期 (平成15年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたる定額法により費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

第43期 (平成14年12月20日)	第44期 (平成15年12月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,154</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,168</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,589</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">59,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,004</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,881</td></tr> <tr><td>商標権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">33,820</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">213,328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,949</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31,214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,734</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,154	返品調整引当金損金不算入額	10,168	賞与引当金損金算入限度超過額	9,589	未払事業税及び事業所税	59,091	その他		繰延税金資産(流動)合計	89,004	減価償却費損金算入限度超過額	33,881	商標権償却損金算入限度超過額	499	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,897	退職給付引当金否認額	33,820	投資有価証券強制評価減否認額	213,328	その他有価証券評価差額金	40,607	その他	2,913	繰延税金資産(固定)合計	330,949	特別償却準備金	31,214	繰延税金資産(固定)の純額	299,734	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,819</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,126</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,892</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">68,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,613</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,219</td></tr> <tr><td>商標権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,369</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">191,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,775</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,093</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,868</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,119</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,819	返品調整引当金損金不算入額	9,126	賞与引当金損金算入限度超過額	13,892	未払事業税及び事業所税	68,435	その他	2,338	繰延税金資産(流動)合計	104,613	減価償却費損金算入限度超過額	47,219	商標権償却損金算入限度超過額	243	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,930	退職給付引当金否認額	41,369	投資有価証券強制評価減否認額	191,388	その他	2,836	繰延税金資産(固定)合計	285,988	その他有価証券評価差額金	103,775	特別償却準備金	23,093	繰延税金負債(固定)合計	126,868	繰延税金資産(固定)の純額	159,119
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,154																																																																		
返品調整引当金損金不算入額	10,168																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,589																																																																		
未払事業税及び事業所税	59,091																																																																		
その他																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	89,004																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	33,881																																																																		
商標権償却損金算入限度超過額	499																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,897																																																																		
退職給付引当金否認額	33,820																																																																		
投資有価証券強制評価減否認額	213,328																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,607																																																																		
その他	2,913																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	330,949																																																																		
特別償却準備金	31,214																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	299,734																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,819																																																																		
返品調整引当金損金不算入額	9,126																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,892																																																																		
未払事業税及び事業所税	68,435																																																																		
その他	2,338																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	104,613																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	47,219																																																																		
商標権償却損金算入限度超過額	243																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,930																																																																		
退職給付引当金否認額	41,369																																																																		
投資有価証券強制評価減否認額	191,388																																																																		
その他	2,836																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	285,988																																																																		
その他有価証券評価差額金	103,775																																																																		
特別償却準備金	23,093																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	126,868																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	159,119																																																																		
<p>2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.4	試験研究費特別控除	0.3	当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																		
住民税均等割額	0.4																																																																		
試験研究費特別控除	0.3																																																																		
当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	1.3																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																		
<p>3</p>	<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,333千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,825千円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が7,158千円減少しております。</p>																																																																		

(持分法損益等)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当する事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当する事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額 826.67円	1株当たり純資産額 887.24円
1株当たり当期純利益 159.19円	1株当たり当期純利益 155.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 746.95円 1株当たり当期純利益 140.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第43期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第44期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
当期純利益(千円)		1,667,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		42,100
(うち利益処分による役員賞与金)		(42,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,625,594
普通株式の期中平均株式数(株)		10,449,217

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)りそなホールディングス	2,618,250	327,281
		高松建設(株)	124,200	234,738
		住友信託銀行(株)	300,000	175,200
		(株)ハウスオブローゼ	65,400	79,788
		三洋電機クレジット(株)	46,000	76,038
		新日本理化(株)	88,000	23,408
		(株)フォーキャスト	28,800	14,400
		(株)ネットドライブ	150	13,030
		大同生命保険(株)	21	6,636
		味の素(株)	5,000	6,010
		その他 8 銘柄	12,063	13,779
計			3,287,884	970,309

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		I B J I T M ジャパン・ セレクション	50,000	37,105
		ニッセイ日本株グロースオープン	20,000	11,906
		C A 保護機能付日経平均株価 連動指向型ファンド2002 7	10,000	10,502
計			80,000	59,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,243,221	225,327	7,165	3,461,384	1,140,945	219,668	2,320,438
構築物	182,193			182,193	111,156	12,549	71,037
機械及び装置	1,753,505	130,133	44,971	1,838,668	1,247,776	151,471	590,891
車両及び運搬具	30,683	920		31,603	26,191	2,681	5,411
工具器具及び備品	793,760	149,068	19,158	923,670	691,307	117,993	232,363
土地	3,220,230			3,220,230			3,220,230
建設仮勘定	4,725	219,135	202,860	21,000			21,000
有形固定資産計	9,228,319	724,585	274,154	9,678,750	3,217,377	504,364	6,461,373
無形固定資産							
ソフトウェア	215,341	35,085	1,788	248,638	135,273	45,787	113,365
電話加入権	8,718			8,718			8,718
水道施設利用権	3,462			3,462	2,597	230	865
無形固定資産計	227,522	35,085	1,788	260,819	137,870	46,018	122,949
長期前払費用	51,024	4,901	26,230	29,695	20,965	3,611	8,729
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	さいたま営業所開設に伴う内装工事	79,273千円
	新広島営業所の内装工事	63,180千円
	神戸営業所開設に伴う内装工事	53,537千円
機械及び装置	青山工場の化粧品製造装置	82,518千円
	上野工場の化粧品製造装置	45,514千円
工具器具及び備品	さいたま営業所開設に伴う取得	10,734千円
	新広島営業所移設に伴う取得	9,475千円
	神戸営業所開設に伴う取得	8,112千円
	新製品等の金型	67,470千円
建設仮勘定	さいたま営業所開設に伴う内装工事	77,437千円
	新広島営業所の内装工事	61,897千円
	神戸営業所開設に伴う内装工事	58,800千円
	新工場の設計料等	17,325千円

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	558,000	399,600	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,100	50,500	0.75	平成16年12月
その他の有利子負債				
合計	1,008,100	450,100		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,500			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,150,000			1,150,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1,2 (株)	(9,503,340)	(950,334)	( )	(10,453,674)
	普通株式 (千円)	1,150,000			1,150,000
	計 (株)	(9,503,340)	(950,334)	( )	(10,453,674)
	計 (千円)	1,150,000			1,150,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,049,120			1,049,120
	計 (千円)	1,049,120			1,049,120
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	150,000			150,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3 (千円)	49,639		5,638	44,000
	別途積立金 (千円)	3,500,000			3,500,000
計 (千円)	3,699,639		5,638	3,694,000	

(注) 1 普通株式の当期増加は、平成14年12月20日現在の株主の所有する株式について平成15年2月10日付で1株につき1.1株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 期末における自己株式の数は5,951株であります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,051	5,065	7,650		35,467
返品調整引当金	24,502	21,990	24,502		21,990
賞与引当金	38,430	40,300	38,430		40,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,434
預金	
当座預金	658,829
普通預金	18,160
定期預金	30,000
別段預金	1,122
小計	708,113
合計	732,547

(ロ)受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ベルコム	137,962
梅田美容商事株	111,787
ミスノ株	70,776
株きくや美粧堂	62,162
株多田	57,175
その他	605,060
合計	1,044,926

( )期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成16年1月満期	382,175
平成16年2月満期	389,641
平成16年3月満期	273,108
合計	1,044,926

## (八)売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱トピー商事	83,512
梅田美容商事㈱	75,628
㈱センビ商事	75,442
㈱ダリヤ	65,445
㈱タガミサンピューティ	62,594
その他	1,086,028
合計	1,448,652

( )売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,452,568	15,806,500	15,810,417	1,448,652	91.6	33.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## (二)商品

品名	金額(千円)
染毛剤	2,100
その他	20,487
合計	22,588

## (ホ)製品

品名	金額(千円)
パーマネントウェーブ用剤	161,641
ヘアケア用剤	441,689
染毛剤	339,780
その他	48,627
合計	991,738

## (へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
システイン	5,338
アルコール	1,586
その他	70,920
小計	77,845
資材	
チューブ	15,172
容器	27,630
瓶	8,053
その他	89,070
小計	139,927
計	217,772

## (ト)仕掛品

品名	金額(千円)
パーマネットウェーブ用剤	5,841
ヘアケア用剤	18,083
染毛剤	3,233
その他	1,228
合計	28,387

## (チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	98,237
その他	5,014
合計	103,251

負債の部  
 (イ)支払手形  
 ( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	311,445
武内プレス工業(株)	88,203
釜屋化学工業(株)	81,705
(有)敷島印刷社	66,248
(株)ダイゾー	63,190
その他	455,454
合計	1,066,248

( )期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年1月満期	465,744
平成16年2月満期	382,418
平成16年3月満期	218,086
計	1,066,248

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	56,914
ケーアイケミカル(株)	48,004
武内プレス工業(株)	44,396
資生ケミカル(株)	26,336
(株)サプロス	22,089
その他	129,529
合計	327,271

(八)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	224,104
給与	142,470
販売促進費	55,208
社会保険料	52,012
運賃	40,607
設備関係	28,891
その他	123,908
合計	667,203

(二)未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	472,803
事業税	158,448
住民税	100,882
合計	732,134

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当する事項はありません。	基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月20日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                                |                          |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期) | 自 平成13年12月21日<br>至 平成14年12月20日 | 平成15年3月18日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第44期中)        | 自 平成14年12月21日<br>至 平成15年6月20日  | 平成15年9月12日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 監査報告書

平成15年3月18日

株式会社ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成13年12月21日から平成14年12月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針6(4)に記載のとおり、退職給付会計に係る数理計算上の差異は、従来、発生した年度で一括費用処理する方法によっていたが、当期より、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理する方法に変更した。この変更は、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから、これを発生時に一括処理すると期間損益を著しくゆがめることになるため、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであり、また、発生年度の翌期から費用処理することとしたのは、年金数理計算事務と決算事務が重複する現状を勘案し、事務処理の迅速化・正確化を図ると共に開示の適時性を向上させることを目的としたものであり、正当な理由に基づいているものと認める。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ160,482千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成14年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月17日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成15年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。